



**令和3年度
外国人技能実習生受入状況調査
集計結果報告書**

令和4年3月

全国中小企業団体中央会

－ 調査概要 －

1.調査目的

会員や組合員等を支援するため、外国人の技能実習生を共同で受け入れている事業協同組合などの「監理団体」について、組織の概要、受入れ国の状況、受入れ人数、問題点、意見を収集するとともに、在留資格「特定技能」の創設に伴う登録支援機関の申請（登録）について、現時点での意向等を把握することで、これまで監理団体として許可を受けた組織体（監理団体の種類）ごとの特徴や要望等を踏まえ、外国人技能実習制度の今後の展開を検討するための基礎資料とする。

2.調査対象

令和4年1月13日現在で、厚生労働省が許可したすべての監理団体（事業協同組合、商工組合、商工会、商工会議所、農業協同組合、漁業協同組合など）3,487団体を対象とした。

監理団体の種類	許可件数
事業協同組合	3,198 件
商工組合	13 件
商工会	42 件
商工会議所	15 件
農業協同組合	56 件
漁業協同組合	71 件
公益法人（公益・一般・財団・社団法人）	73 件
NPO法人	4 件
その他	15 件
合 計	3,487 件

3.調査実施方法

調査票を郵送することにより実施した。
また、回答については、調査票を郵送・FAX・メールにより回収した。

4.調査実施期間

令和4年2月9日（水）より2月21日（月）

5.調査時点

令和4年2月1日（火）

6.調査回答数

回 答 数 1,610件（回収率：46.2%）

有効回答数 1,608件（有効回収率：46.2%）

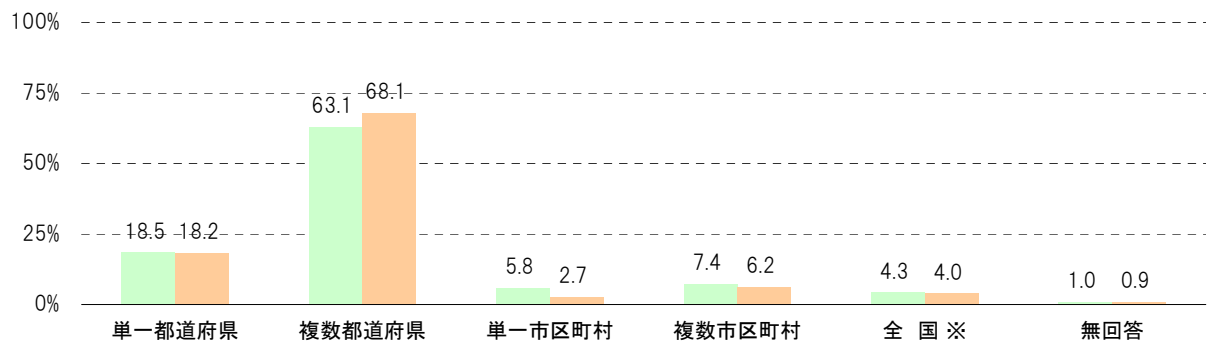
I. 監理団体の情報について

1. 監理団体(組合等)に加入できる組合員・会員の地区

合 計	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
単一都道府県	297	18.5%	267	18.2%
複数都道府県	1,014	63.1%	999	68.1%
単一市区町村	93	5.8%	39	2.7%
複数市区町村	119	7.4%	91	6.2%
全 国 ※	69	4.3%	58	4.0%
無回答	16	1.0%	13	0.9%

※全国については、組合員・会員の地区ではなく、監理団体の活動エリアとして回答があったと思われるものも含まれる。

全体を回答数の多い順で見ると、最も多かったのは「複数都道府県」1,014件(63.1%)である。次いで「単一都道府県」297件(18.5%)、「複数市区町村」119件(7.4%)と続いた。



2. 組合員・会員の資格〔複数回答〕

合 計	全 体		事業協同組合	
	人数	割合	人数	割合
合 計	1,608	100.0%	1,467	100.0%
農業、林業	630	39.2%	587	40.0%
漁 業	103	6.4%	62	4.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.9%	11	0.7%
建設業	915	56.9%	893	60.9%
製造業	1,073	66.7%	1,034	70.5%
情報通信業	86	5.3%	77	5.2%
運輸業	176	10.9%	165	11.2%
卸売業	179	11.1%	167	11.4%
小売業	169	10.5%	158	10.8%
不動産業、物品賃貸業	111	6.9%	102	7.0%
学術研究、専門・技術サービス業	66	4.1%	58	4.0%
宿泊業、飲食サービス業	261	16.2%	246	16.8%
生活関連サービス業、娯楽業	117	7.3%	110	7.5%
サービス業（前3項に分類されないもの）	315	19.6%	302	20.6%
その他	243	15.1%	232	15.8%
全ての業種を対象としている	68	4.2%	47	3.2%
無回答	5	0.3%	5	0.3%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「製造業」1,073件(66.7%)である。次いで「建設業」915件(66.7%)、「農業、林業」630件(39.2%)と続いた。

組合員・会員の資格〔回答区分別〕

合 計	全 体		事業協同組合	
	人数	割合	人数	割合
合 計	1,608	100.0%	1,467	100.0%
(単一) 農業、林業	77	4.8%	47	3.2%
(単一) 漁 業	43	2.7%	3	0.2%
(単一) 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
(単一) 建設業	94	5.8%	93	6.3%
(単一) 製造業	239	14.9%	225	15.3%
(単一) 情報通信業	0	0.0%	0	0.0%
(単一) 運輸業	0	0.0%	0	0.0%
(単一) 卸売業	3	0.2%	3	0.2%
(単一) 小売業	0	0.0%	0	0.0%
(単一) 不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%
(単一) 学術研究、専門・技術サービス業	1	0.1%	1	0.1%
(単一) 宿泊業、飲食サービス業	2	0.1%	1	0.1%
(単一) 生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%
(単一) サービス業（前3項に分類されないもの）	36	2.2%	33	2.2%
(単一) その他	66	4.1%	62	4.2%
(複数) 2業種	249	15.5%	246	16.8%
(複数) 3業種以上の業種	793	49.3%	748	51.0%
無回答	5	0.3%	5	0.3%

全体での組合員・会員の資格（業種）を回答パターン別でみると「単一業種」の組合員・会員が34.9%、「複数業種」が64.8%となる。うち、3業種以上の幅広い事業展開をしている組合員・会員は49.3%となっている。

3. 組合員数および会員数について

① 組合員数・会員数

合 計	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
合 計	1,608	100.0%	1,467	100.0%
10社未満	375	23.3%	356	24.3%
10～19社	384	23.9%	377	25.7%
20～39社	355	22.1%	342	23.3%
40～59社	145	9.0%	141	9.6%
60～99社	109	6.8%	98	6.7%
100～499社	127	7.9%	95	6.5%
500社以上	80	5.0%	35	2.4%
無回答	33	2.1%	23	1.6%
平均社数〔社〕	163.7		67.3	

全体での組合員数・会員数の平均社数は〔163.7社〕となる。カテゴリー分布で上位を占めるのは「10～19社」384件(23.9%)、次いで「20～39社」355件(22.1%)となっている。

② うち、実習生を受入れている組合員数・会員数

合 計〔集計母数＝「3-①」有効回答数〕	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
合 計〔集計母数＝「3-①」有効回答数〕	1,575	100.0%	1,467	100.0%
0社	179	11.4%	169	11.5%
1～5社	454	28.8%	393	26.8%
6～9社	180	11.4%	165	11.2%
10～19社	313	19.9%	295	20.1%
20～29社	137	8.7%	130	8.9%
30～49社	156	9.9%	146	10.0%
50社以上	142	9.0%	136	9.3%
無回答	14	0.9%	33	2.2%
平均社数〔社〕	18.9		19.5	

全体での実習生を受入れている組合員数・会員数の平均社数は〔18.9社〕となる。カテゴリー分布で上位を占めるのは「1～5社」454件(28.8%)、次いで「10～19社」313件(19.9%)となっている。

4. 技能実習生受入業務以外の事業収入割合

合 計	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
合 計	1,608	100.0%	1,467	100.0%
0～10%	810	50.4%	744	50.7%
11～20%	143	8.9%	137	9.3%
21～30%	56	3.5%	53	3.6%
31～40%	54	3.4%	51	3.5%
41～50%	49	3.0%	49	3.3%
51%以上	428	26.6%	375	25.6%
無回答	68	4.2%	58	4.0%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「0～10%」810件(50.4%)である。次いで「51%以上」428件(26.6%)、「11～20%」143件(8.9%)と続いた。

5. 主たる事務所の所有形態

合 計	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
合計	1,608	100.0%	1,467	100.0%
自団体所有	206	12.8%	114	7.8%
賃 貸	1,289	80.2%	1,246	84.9%
組合員や会員企業内を無料間借り	93	5.8%	91	6.2%
その他	14	0.9%	11	0.7%
無回答	6	0.4%	5	0.3%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「賃貸」1,289件(80.2%)である。次いで「自団体所有」206件(12.8%)、「組合員や会員企業内を無料間借り」93件(5.8%)と続いた。

6. 賃貸契約締結先との関係

合 計〔集計母数＝「5.」賃貸〕	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
合計〔集計母数＝「5.」賃貸〕	1,289	100.0%	1,246	100.0%
組合員・会員企業（実習実施者ではない）	284	22.0%	280	22.5%
組合員・会員企業（実習実施者である）	226	17.5%	222	17.8%
監理団体役員等の親族（親族が営む企業も含む）	154	11.9%	153	12.3%
その他	619	48.0%	585	47.0%
無回答	6	0.5%	6	0.5%

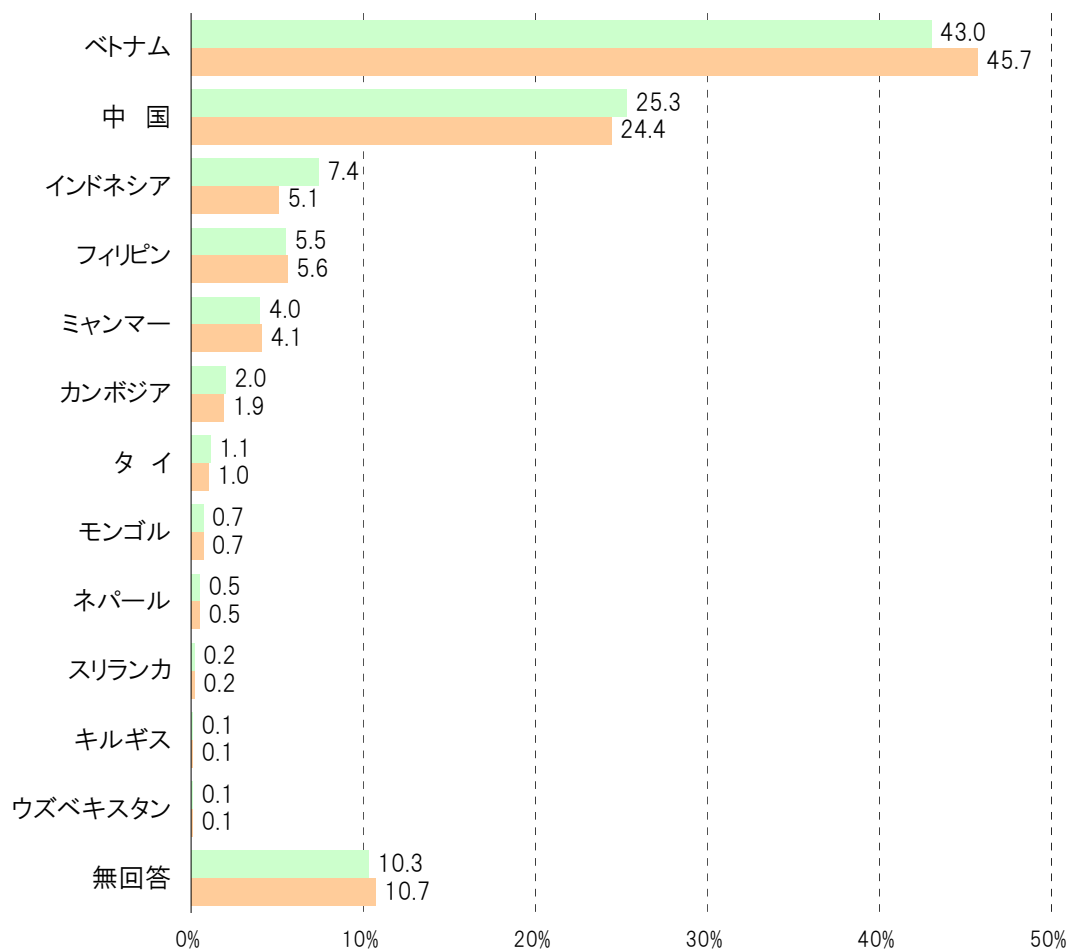
全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「その他」619件(48.0%)である。次いで「組合員・会員企業（実習実施者ではない）」284件(22.0%)、「組合員・会員企業（実習実施者である）」226件(17.5%)と続いた。

II. 技能実習生の受入状況について

7.最も実習生を送り出してきた国〔自由記述〕

合 計	全 体		事業協同組合	
	人数	割合	人数	割合
ベトナム	691	43.0%	670	45.7%
中 国	407	25.3%	358	24.4%
インドネシア	119	7.4%	75	5.1%
フィリピン	88	5.5%	82	5.6%
ミャンマー	64	4.0%	60	4.1%
カンボジア	32	2.0%	28	1.9%
タ イ	17	1.1%	14	1.0%
モンゴル	11	0.7%	11	0.7%
ネパール	8	0.5%	7	0.5%
スリランカ	3	0.2%	3	0.2%
キルギス	1	0.1%	1	0.1%
ウズベキスタン	1	0.1%	1	0.1%
無回答	166	10.3%	157	10.7%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「ベトナム」691件(43.0%)である。次いで「中国」407件(25.3%)、「インドネシア」119件(7.4%)と続いた。



8.実習生を受入れた職種【3個限定回答】

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「(101) 耕種農業」253件(15.7%)である。次いで「(308) とび」241件(15.0%)、「(707) 溶接」213件(13.2%)と続いた。

※10%以上の職種にハイライト表示

		全 体		事業協同組合	
合 計		1,608	100.0%	1,467	100.0%
1. 農業関係	(101) 耕種農業	253	15.7%	217	14.8%
	(102) 畜産農業	80	5.0%	66	4.5%
2. 漁業関係	(201) 漁船漁業	37	2.3%	0	0.0%
	(202) 養殖業	16	1.0%	13	0.9%
3. 建設関係	(301) さく井	5	0.3%	5	0.3%
	(302) 建築板金	17	1.1%	17	1.2%
	(303) 冷凍空気調和機器施工	8	0.5%	7	0.5%
	(304) 建具製作	2	0.1%	2	0.1%
	(305) 建築大工	42	2.6%	41	2.8%
	(306) 型枠施工	94	5.8%	93	6.3%
	(307) 鉄筋施工	81	5.0%	79	5.4%
	(308) とび	241	15.0%	237	16.2%
	(309) 石材施工	5	0.3%	5	0.3%
	(310) タイル張り	6	0.4%	6	0.4%
	(311) かわらぶき	4	0.2%	4	0.3%
	(312) 左官	20	1.2%	19	1.3%
	(313) 配管	38	2.4%	38	2.6%
	(314) 熱絶縁施工	6	0.4%	6	0.4%
	(315) 内装仕上げ施工	38	2.4%	38	2.6%
	(316) サッシ施工	2	0.1%	2	0.1%
	(317) 防水施工	28	1.7%	28	1.9%
	(318) コンクリート圧送施工	7	0.4%	7	0.5%
	(319) ウェルポイント施工	1	0.1%	1	0.1%
	(320) 表装	5	0.3%	5	0.3%
	(321) 建設機械施工	118	7.3%	116	7.9%
	(322) 築炉	1	0.1%	1	0.1%
4. 食品製造関係	(401) 缶詰巻締	7	0.4%	7	0.5%
	(402) 食鳥処理加工業	26	1.6%	24	1.6%
	(403) 加熱性水産加工 食品製造業	67	4.2%	62	4.2%
	(404) 非加熱性水産加工 食品製造業	98	6.1%	92	6.3%
	(405) 水産練り製品製造	19	1.2%	16	1.1%
	(406) 牛豚食肉処理加工業	17	1.1%	17	1.2%
	(407) ハム・ソーセージ・ベーコン製造	15	0.9%	14	1.0%
	(408) パン製造	26	1.6%	25	1.7%
	(409) そう菜製造業	168	10.4%	158	10.8%
	(410) 農産物漬物製造業	5	0.3%	5	0.3%
(411) 医療・福祉施設給食製造	19	1.2%	19	1.3%	

5. 繊維・衣服関係	(501) 紡績運転	4	0.2%	4	0.3%
	(502) 織布運転	10	0.6%	10	0.7%
	(503) 染色	6	0.4%	6	0.4%
	(504) ニット製品製造	5	0.3%	3	0.2%
	(505) たて編ニット生地製造	1	0.1%	1	0.1%
	(506) 婦人子供服製造	169	10.5%	158	10.8%
	(507) 紳士服製造	27	1.7%	24	1.6%
	(508) 下着類製造	12	0.7%	11	0.7%
	(509) 寝具製作	7	0.4%	6	0.4%
	(510) カーペット製造	3	0.2%	3	0.2%
	(511) 帆布製品製造	9	0.6%	8	0.5%
	(512) 布はく縫製	3	0.2%	3	0.2%
	(513) 座席シート縫製	20	1.2%	20	1.4%
6. 機械・金属関係	(601) 鋳造	31	1.9%	29	2.0%
	(602) 鍛造	2	0.1%	2	0.1%
	(603) ダイカスト	9	0.6%	9	0.6%
	(604) 機械加工	112	7.0%	110	7.5%
	(605) 金属プレス加工	88	5.5%	82	5.6%
	(606) 鉄工	42	2.6%	41	2.8%
	(607) 工場板金	33	2.1%	31	2.1%
	(608) めっき	21	1.3%	18	1.2%
	(609) アルミニウム陽極酸化処理	5	0.3%	5	0.3%
	(610) 仕上げ	16	1.0%	14	1.0%
	(611) 機械検査	43	2.7%	41	2.8%
	(612) 機械保全	22	1.4%	22	1.5%
	(613) 電子機器組立て	70	4.4%	68	4.6%
	(614) 電気機器組立て	15	0.9%	13	0.9%
	(615) プリント配線板製造	7	0.4%	6	0.4%
7. その他	(701) 家具製作	13	0.8%	12	0.8%
	(702) 印刷	16	1.0%	14	1.0%
	(703) 製本	19	1.2%	18	1.2%
	(704) プラスチック成形	143	8.9%	136	9.3%
	(705) 強化プラスチック成形	11	0.7%	10	0.7%
	(706) 塗装	107	6.7%	102	7.0%
	(707) 溶接	213	13.2%	203	13.8%
	(708) 工業包装	84	5.2%	79	5.4%
	(709) 紙器・段ボール箱製造	21	1.3%	20	1.4%
	(710) 陶磁器工業製品製造	1	0.1%	1	0.1%
	(711) 自動車整備	20	1.2%	20	1.4%
	(712) ビルクリーニング	48	3.0%	46	3.1%
	(713) 介護	139	8.6%	134	9.1%
	(714) リネンサプライ	8	0.5%	8	0.5%
	(715) コンクリート製品製造	1	0.1%	1	0.1%
	(716) 宿泊	7	0.4%	5	0.3%
	(717) RPF製造	0	0.0%	0	0.0%
	(718) 鉄道施設保守整備	0	0.0%	0	0.0%
	(719) ゴム製品製造	2	0.1%	2	0.1%
	(801) 空港グランドハンドリング	0	0.0%	0	0.0%
無回答		213	13.2%	200	13.6%

9.外部監査人の有している資格〔複数回答〕

合 計〔集計母数＝「9.」有効回答数〕	全 体		事業協同組合	
	人数	割合	人数	割合
社会保険労務士（特定社会保険労務士も含む）	443	32.9%	415	33.4%
税理士・公認会計士	174	12.9%	167	13.4%
弁護士	45	3.3%	38	3.1%
司法書士	52	3.9%	48	3.9%
行政書士	467	34.7%	440	35.4%
中小企業診断士	22	1.6%	20	1.6%
JITCO・行政等のOB	61	4.5%	57	4.6%
その他	199	14.8%	175	14.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「行政書士」467件(34.7%)である。次いで「社会保険労務士」443件(32.9%)、「税理士・公認会計士」174件(12.9%)と続いた。

「その他」の主な記入内容〔自由記述〕

- 一般社団法人技能実習制度監査協会 ●会社経営者・役員 ●外部役員 ●監理責任者講習
- 監理団体理事・OB ●元組合員 など

10.外国人技能実習生の国籍別人数〔平均人数〕

① 全体

※平均人数〔名〕

技能実習	ベトナム	中 国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	全体平均
1号	0.9	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	1.4
2号	36.6	9.6	3.6	4.2	1.5	2.8	2.6	61.4
3号	7.7	1.5	1.6	0.8	0.5	0.6	0.7	13.5
合計	45.2	11.3	5.2	5.1	2.1	3.5	3.3	76.3

全体合計での外国人技能実習生の平均人数を多い順でみると、最も多かったのは「ベトナム」45.7名である。次いで「中国」11.4名、「フィリピン」5.2名、「インドネシア」5.2名と続いた。

② 事業協同組合

※平均人数〔名〕

技能実習	ベトナム	中 国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	全体平均
1号	1.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	1.5
2号	37.1	9.6	3.9	4.2	1.6	3.0	2.7	62.5
3号	8.1	1.5	1.7	0.8	0.5	0.6	0.7	14.1
合計	46.2	11.3	5.6	5.1	2.2	3.7	3.4	78.1

11.協定を締結している国籍別送出機関数〔平均機関数〕

※平均機関数〔カ所〕

	ベトナム	中 国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	平均
全 体	2.1	1.4	0.2	0.5	0.3	0.4	0.3	5.2
事業協同組合	2.2	1.5	0.3	0.5	0.3	0.4	0.3	5.3

全体での送出機関数の平均機関数を多い順でみると、最も多かったのは「ベトナム」2.1カ所である。次いで「中国」1.4カ所、「インドネシア」0.5カ所と続いた。

12. 入国後の講習施設について〔複数回答〕

合 計	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
組合事務所と同一の場所で行っている	436	27.1%	393	26.8%
組合事務所とは別の場所に施設を自前で保有して行っている	84	5.2%	71	4.8%
組合事務所とは違う別の施設を借り上げて行っている	281	17.5%	260	17.7%
入国後講習を委託した先の施設で行っている	939	58.4%	860	58.6%
無回答	78	4.9%	71	4.8%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「入国後講習を委託した先の施設で行っている」939件(58.4%)である。次いで「組合事務所と同一の場所で行っている」436件(27.1%)、「組合事務所とは違う別の施設を借り上げて行っている」281件(17.5%)と続いた。

13. 技能実習生1人当たりの入国後講習受講手当

合 計	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
支払っていない	39	2.4%	32	2.2%
10,000円未満	4	0.2%	4	0.3%
10,000～20,000円未満	10	0.6%	8	0.5%
20,000～30,000円未満	13	0.8%	6	0.4%
30,000～40,000円未満	34	2.1%	27	1.8%
40,000～50,000円未満	45	2.8%	41	2.8%
50,000～60,000円未満	339	21.1%	313	21.3%
60,000円以上	1,034	64.3%	954	65.0%
無回答	90	5.6%	82	5.6%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「60,000円以上」1,034件(64.3%)である。次いで「50,000～60,000円未満」339件(21.1%)、「40,000～50,000円未満」45件(2.8%)と続いた。

14. 企業から徴収している監理費月額〔平均金額〕

※平均金額〔円〕

	全 体	事業協同組合
1 号	25,812	26,110
2 号	28,176	27,617
3 号	22,715	22,863

全体での監理費月額を平均金額でみると、「1号」25,812円、「2号」28,176円、「3号」22,715円となっている。

15.外国人技能実習機構による実地検査における指摘事項(重点的に指導や指摘された項目)

合 計	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
監理費管理簿関係	320	19.9%	297	20.2%
帳簿や書類の記載、整理（監理費、管理簿を除く）	348	21.6%	307	20.9%
実習実施者への訪問指導関係	61	3.8%	54	3.7%
実習実施者への監査関係	148	9.2%	133	9.1%
監理事業所（監理団体の事務所）の要件	58	3.6%	54	3.7%
技能実習生への労働、社会保険関係	31	1.9%	28	1.9%
未実施	36	2.2%	34	2.3%
その他	189	11.8%	179	12.2%
指摘事項なし	178	11.1%	161	11.0%
無回答	239	14.9%	220	15.0%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「帳簿や書類の記載、整理」348件(21.6%)である。次いで「監理費管理関係」320件(19.9%)、「指摘事項なし」178件(11.1%)と続いた。

「その他」の主な記入内容【自由記述】

●実施検査を受けたことがない ●受入実績なし ●活動実績なし ●監査報告書の提出の遅れ
●送り出し管理費関連 ●送り出し機関との協定書関連 ●通訳関連 ●業務委託契約書関連 など

①「監理費管理簿関係」に関する指摘事項の具体的な内容【自由記述】

全体で124件の回答があった。監理費管理簿の記載もれ、記載内容の不備、送出機関への支払い、協定書に記載している内容との齟齬などの指摘が多い。

②「帳簿や書類の記載、整理」に関する指摘事項の具体的な内容【自由記述】

全体で149件の回答があった。実習実施者の名簿の備付け、相談記録の未記入、あっせん管理簿の未整備、外部監査報告書の作成不備などの指摘が多い。また、コロナで実習実施先へ訪問できない場合の書類の記載方法、求人簿の記載の仕方についての指導もあった。

③「実習実施者への訪問指導関係」に関する指摘事項の具体的な内容【自由記述】

全体で31件の回答があった。3カ月ごとに提出の監査報告書、実習名簿の不備などが指摘されている。

④「実習実施者への監査関係」に関する指摘事項の具体的な内容【自由記述】

全体で83件の回答があった。実習生の時間外労働、宿舍環境、3カ月に一度の定期監査の未実施、監査報告書の提出、実習実施者が遵守すべき項目についての指摘がなされている。

⑤「監理事業所の要件」に関する指摘事項の具体的な内容【自由記述】

全体で21件の回答があった。技能実習日誌の記入方法等が指摘されている。

⑥「技能実習生への労働、社会保険関係」に関する指摘事項の具体的な内容【自由記述】

全体で12件の回答があった。割増賃金、休業手当、有給休暇について指摘されている。

⑦「その他」に関する指摘事項の具体的な内容【自由記述】

全体で83件の回答があった。技能実習計画の作成指導に当たり、実習場所及び宿泊施設の実地確認、送出管理費や協定書に定める支払期日、通訳人、契約書の作成、さらには、入国後講習の業務委託、実習生の施設管理面、文書の具体化など、さまざまな指摘がなされている。

16. 継続困難により技能実習先を変更した際に相談した機関〔複数回答〕

合 計	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
実習先を変更した技能実習生はいない	638	39.7%	569	38.8%
外国人技能実習機構の実習先変更支援サイト	210	13.1%	200	13.6%
傘下の実習実施者に交渉	527	32.8%	497	33.9%
他監理団体の事務局に交渉	198	12.3%	186	12.7%
他監理団体の実習実施者に交渉	87	5.4%	84	5.7%
送り出し機関（国内代理店も含む）	168	10.4%	152	10.4%
民間の人材派遣会社	25	1.6%	25	1.7%
民間の職業紹介事業者	27	1.7%	26	1.8%
市などの行政機関	6	0.4%	6	0.4%
外国人保護団体（NPO法人等）	3	0.2%	3	0.2%
国内あっせん事業者	23	1.4%	22	1.5%
その他	69	4.3%	64	4.4%
無回答	217	13.5%	197	13.4%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「実習先を変更した技能実習生はいない」638件(39.7%)である。次いで「傘下の実習実施者に交渉」527件(32.8%)、「外国人技能実習機構の実習先変更支援サイト」210件(13.1%)と続いた。

「その他」の主な記入内容〔自由記述〕

- J I J C O ● SNSなどで相談 ● 外国人技能実習機構 ● 実習生自身が探してきた
- 相談実績なし など

17. 技能実習制度の監理団体として国や県に望む新型コロナ関連方策〔自由記述〕

全体で905件の回答があった。2号移行対象職種への追加、申請書類や帳簿類の一段の簡素化簡略化、技能評価試験の難易度、送出機関の体制整備、外国人技能実習機構への地域間での指導や回答の差異、監理費管理簿の記入方法、技能検定の内容が古すぎ現状に合っていない、失踪する実習生に対する罰則強化など、制度、運営、管理面のさまざまな角度から意見が寄せられていた。また、外国人技能実習制度は監理団体が非営利団体であり、日本にとってなくてはならない制度であることから、監理団体であることをもっとアピールしてほしいなどの意見も寄せられている。

大括り別項目内容	件数
入国および入国審査に関連する要望	487
補助金など金銭面の補助、経営難などに関連する要望	94
PCR検査・ワクチン・隔離施設など医療に関連する要望	103
情報発信・翻訳など外国人技能実習生に関連する要望	45
外国人技能実習生の帰国に関連する要望	17
各種制度の改変、手続きの簡素化などに関連する要望	33
その他の要望（複数意見なども含む）	126
合 計	905

Ⅲ. 在留資格「特定技能」への対応について

18. 特定技能外国人の受入に当たり、登録支援機関への申請予定

合 計	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
すでに登録済み	923	57.4%	878	59.9%
申請済み（登録待ち）	42	2.6%	42	2.9%
近いうちに申請する予定	74	4.6%	69	4.7%
検討中	178	11.1%	160	10.9%
今のところ申請する予定はない	363	22.6%	294	20.0%
無回答	28	1.7%	24	1.6%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「すでに登録済み」923件(57.4%)である。次いで「今のところ申請する予定はない」363件(22.6%)、「検討中」178件(11.1%)と続いた。

19. 登録支援機関としての支援の内容について【複数回答】

※80%以上の支援内容にハイライト表示

合 計 〔集計母数＝「18.」登録済みおよび申請済み〕	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
入国前の生活ガイダンス	820	85.0%	787	85.5%
在留中の生活オリエンテーション	863	89.4%	826	89.8%
出入国する際の送迎	850	88.1%	815	88.6%
住居確保・生活に必要な契約支援	789	81.8%	756	82.2%
日本人との交流促進	729	75.5%	697	75.8%
各種行政手続きについての情報提供	843	87.4%	807	87.7%
公的手続き等への同行	841	87.2%	806	87.6%
生活のための日本語習得機会の提供、支援	782	81.0%	754	82.0%
外国人からの相談・苦情の対応	878	91.0%	842	91.5%
離職時の転職支援	750	77.7%	725	78.8%
定期的な面談・行政機関への通報	859	89.0%	827	89.9%
その他	42	4.4%	42	4.6%
無回答	18	1.9%	16	1.7%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「外国人からの相談・苦情の対応」878件(91.0%)である。次いで「在留中の生活オリエンテーション」863件(89.4%)、「定期的な面談・行政機関への通報」859件(89.0%)と続いた。

「その他」の主な記入内容【自由記述】

- 病院への同行 ●検討中 ●行政手続等のアドバイス ●日用品・食材・衣料等の無料提供
- 交通規則・生活マナー等の指導

20. 特定技能外国人の国籍別在留資格別受入支援人数〔平均人数〕

① 全体

※平均人数〔名〕

	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	計
初めて在留資格を取得	0.2	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
技能実習から	5.6	1.0	0.8	0.7	0.2	0.4	0.4	9.1
特定活動から	1.9	0.2	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	2.9
その他の在留資格	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
合計	8.1	1.4	1.9	0.9	0.3	0.4	0.6	13.7

全体合計での受入支援人数の平均を多い順で見ると、最も多かったのは「ベトナム」8.1名である。次いで「フィリピン」1.9名、「中国」1.4名と続いた。

② 事業協同組合

※平均人数〔名〕

	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	計
初めて在留資格を取得	0.2	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
技能実習から	5.3	1.0	0.8	0.7	0.2	0.4	0.5	8.9
特定活動から	1.9	0.2	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	2.9
その他の在留資格	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
合計	7.8	1.4	2.0	0.9	0.3	0.4	0.6	13.4

21. 特定技能外国人の1人当たり支援委託金額〔平均金額〕

	全体		事業協同組合	
合計	965	100.0%	920	100.0%
0円	10	1.0%	9	1.0%
20,000円未満	199	20.6%	182	19.8%
20,000～25,000円未満	275	28.5%	265	28.8%
25,000～30,000円未満	173	17.9%	168	18.3%
30,000～35,000円未満	109	11.3%	109	11.8%
35,000～40,000円未満	20	2.1%	20	2.2%
40,000円以上	57	5.9%	57	6.2%
無回答	122	12.6%	110	12.0%
平均金額〔円〕	28,100		28,604	

全体での1人当たり支援委託金額の平均金額は〔28,100円〕となる。カテゴリ分布で上位を占めるのは「20,000～25,000円未満」275件(28.5%)、次いで「20,000円未満」199件(20.6%)となっている。

22. 特定技能外国人支援の制度や事業に関する問題点・改善点〔自由記述〕

全体で751件の回答があった。在留資格「特定技能」を取得した外国人の受入手続や必要書類の多さ、複雑さに関する意見が多かった。また、手続きの相談を窓口が14分野を所管する行政庁ごとに異なりわかりにくく、窓口を一本化してもらいたいとする意見が多い。特に建設関係において、手続きや費用などを負担に感じている登録支援機関の意見が目立った。また、「特定技能」と「技能実習」に関しての違いを起因とする実施可能な仕事の内容が異なり制約がある等の意見が見受けられた。

大括り別項目内容	件数
制度面に関する問題点・改善点	80
事業・運営面に関する問題点・改善点	161
申請書類等手続きの簡素化などに関する問題点・改善点	45
対応窓口の統一化に関する問題点・改善点	82
分野・職種・業種の追加や拡充に関する問題点・改善点	146
転職・離職などに関する問題点・改善点	42
協議会・機構など関連団体に関する問題点・改善点	69
その他の問題点・改善点（複数意見なども含む）	126
合 計	751

23. 外国人技能実習生受入れ、特定技能外国人支援等について、国等への意見・要望〔自由記述〕

全体で515件の回答があった。具体的な意見としては、技能実習、特定技能の両制度に共通して、提出書類の削減、対応窓口の一元化（ワンストップサービス）、企業や監理団体等との交流機会の創出といった意見が多くみられた。また、技能実習生、特定技能外国人材の生活面において、地域社会との共生を図るためにも、主に日本語教育の機会を増やすこと、病院や公の場面（例えば、ゴミ出しのルールや日本における社会生活を過ごす上でのマナー）の周知、母国語によるパンフレットの充実、甘言で外国人を誘う悪質な勧誘業者や外国人失踪者に対する罰則の強化等などの要望が多数を占めた。

大括り別項目内容	件数
制度や仕組みに関する意見・要望	213
外国人の生活に関する意見・要望	26
外国人の教育に関する意見・要望	49
入国および入国審査に関する意見・要望	37
失踪や転職、違法行為など法整備に関する意見・要望	67
補助金など援助に関する意見・要望	15
マスコミ報道に関する意見・要望	9
その他の意見・要望（複数意見なども含む）	99
合 計	515